

参加申込要領

ホームページからお申込みができます。 **IT協会** **検索** <https://www.jiit.or.jp/>

参加費用(1名あたり)

申込み参加費用	
会員	一般
550,000円	660,000円

参加費には消費税10%を加算しております。(消費税法基本通達9-1-5 ※国税庁HP参照)

注:会員とは、「IT協会会員」「コンタクトセンター推進協議会会員」「一般社団法人日本能率協会法人会員(事業所単位)」を指します。
 ※2名以上申込み参加の場合は、追加1名につき会員330,000円(税込)、一般440,000円(税込)となります
 ※現地調査に係る交通費・宿泊費は各自ご負担となります。
 ※各回の詳細案内は開催の2~4週間前に別途ご参加者へメールでお送りします。

- 参加申込方法 ・ ホームページからお申し込みいただくか、当申込書に、必要事項をご記入の上、下記あてご送付ください。折り返し、郵送にて請求書、会場案内図をお送りいたします。
- 参加料支払方法 ・ 請求書が届き次第、指定銀行の口座にお振り込みください。お支払いは、原則として開催前日までお願い申し上げます。(ただし、貴社の規定により、開催後のお支払いとなる場合は必ずFAXにてご連絡ください。)
- キャンセル規定 ・ 参加予定の方が都合が悪い場合は、代理の方がご出席ください。参加申込みの後にキャンセルされる場合は、下記によりキャンセル料を申し受けますので、ご了承ください。
 開催10日前～前々日…参加料の30% (万ーキャンセルの場合は必ず)
 開催前日および当日…参加料の全額 (ファックスでご連絡ください。)

企業情報化協会 会員制度のご案内

公益社団法人企業情報化協会(IT協会)は、法人を対象とした会員制度を設け、セミナー参加料割引をはじめ各種サービスを提供しております。会員外の方はこの機会に是非ご入会ください。
 資料請求先: 顧客ネットワークセンター
 TEL: 03(3434)6677(直通)

個人情報の取扱いについて

公益社団法人企業情報化協会(IT協会)は、個人情報の保護に努めております。詳細は小会のプライバシーポリシーをご覧ください。(https://www.jiit.or.jp/privacy)
 今回、ご記入いただきました皆様の個人情報は、本催し(カンファレンス・セミナー・研究会)に関する確認・連絡および各種諸手続きのため機密保護契約を締結した業務委託先(事務局協力会社および郵便物発送業者)に預託することがありますのであらかじめご承知おきください。またこれ以外に、協賛企業からも各種ご案内(製品、サービス、展示会、セミナー催事等)に利用させていただく場合があります。

参加証・請求書はこの方へお送りいたします。それ以外をご希望の場合は、連絡・希望事項へご記入ください。

オープンイノベーション推進のための調査研究プロジェクト

FAX送信先: 03-3459-1704 事務局 宛

ふりがな	ふりがな	該当欄へ✓印をご記入ください。	
会社名 (正式名称)	事業所名	<input type="checkbox"/> IT協会会員 <input type="checkbox"/> コンタクトセンター推進協議会会員 <input type="checkbox"/> 日本能率協会会員 <input type="checkbox"/> 一般	
所在地	電話番号(市外局番からご記入ください)		
ふりがな	所属 役職名	FAX番号(市外局番からご記入ください)	
派遣責任者	メール配信	希望	<input type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない
Eメール*必須	電話番号(市外局番からご記入ください)		
ふりがな	所属 役職名	FAX番号(市外局番からご記入ください)	
氏名	電話番号(市外局番からご記入ください)		
所在地	FAX番号(市外局番からご記入ください)		
Eメール	メール配信	希望	<input type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない
ふりがな	所属 役職名	電話番号(市外局番からご記入ください)	
氏名	FAX番号(市外局番からご記入ください)		
所在地	電話番号(市外局番からご記入ください)		
Eメール	メール配信	希望	<input type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない

■公益社団法人企業情報化協会への連絡・要望事項

お問合せ・お申込み先

公益社団法人 企業情報化協会 (IT協会)
 〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22 日本能率協会ビル3階
 TEL.03-3434-6677 FAX.03-3459-1704
 IT協会: https://www.jiit.or.jp E-Mail: entry@jiit.or.jp



IT協会 設立40周年記念事業

第1期

オープンイノベーション推進のための調査研究プロジェクト

共創強化によるビジネス革新



オープンイノベーションを推進するための前提条件



スタートアップから見た連携事例



連携先の探索と関係構築



現地ツアー
(オープンイノベーションの現状)



人材育成、組織風土改革



オープンイノベーションを成功に導く要因
(クロージングセッション)

企画委員



委員長
東日本旅客鉄道株式会社
常勤顧問
(公益社団法人企業情報化協会 会長)
小縣 方樹



副委員長
株式会社NTTデータ
代表取締役副社長執行役員
(公益社団法人企業情報化協会 副会長)
山口 重樹

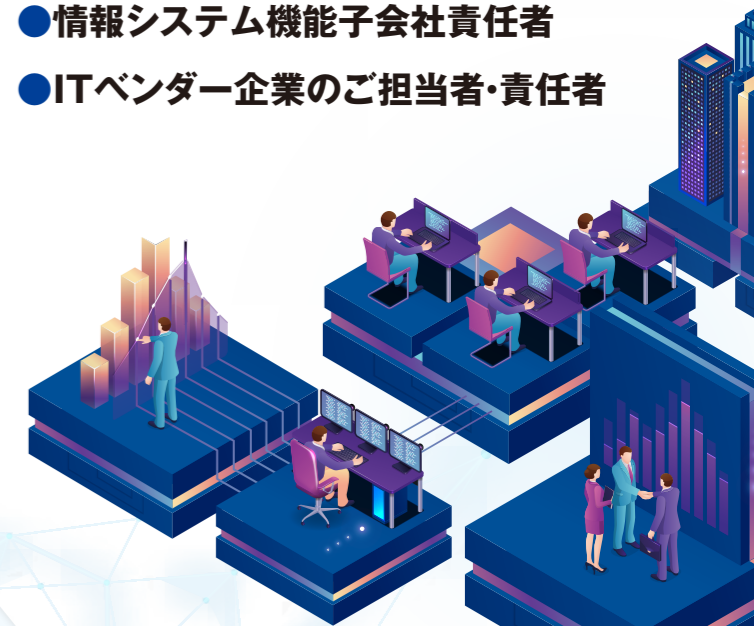
参加対象

- 情報システム部門責任者
- 情報システム機能子会社責任者
- ITベンダー企業のご担当者・責任者

会期 2021年7月~12月 全6回

併催 リアル&オンライン開催
+ 現地見学会

主催 | JAIT IT協会 公益社団法人企業情報化協会



第1期 オープンイノベーション推進のための調査研究プロジェクト

開催にあたって

近年、デジタル化、グローバル化、市場ニーズの多様化、新興国の台頭等を背景として、あらゆる製品、サービスのライフサイクルが短期化しており、企業は、自前の経営資源の限界を打破した戦略を構築し、よりスピード感を持って次々と価値を創出することがますます必要になってきています。

これら現下の状況を踏まえると、イノベーションの創出のためには、日本の持つ「強み」「優位性」を活かした戦略策定の下、国内外問わず優秀な人材・技術を確保・流動化しながら、企業・大学・スタートアップ等、プレイヤーの垣根を打破してそれを流動化させ、各プレイヤーが総じて付加価値を創出するためのオープンイノベーションの推進が重要となります。

企業内部と外部のアイデアを有機的に結合させ、価値を創造することは、組織の外部で生み出された知識を社内の経営資源と戦略的に組み合わせること、社内で活用されていない経営資源を社外で活用することによりイノベーションを創出します。

また我が国におけるあらゆる世代における人材教育や技術力の向上等により、イノベーション創出を促進することが重要であり、国内外問わず、優秀な人材・技術を取り込むことで、我が国のイノベーション拠点としての土壌を維持・向上していくことが重要です。

そこで公益社団法人企業情報化協会（IT協会）では設立40周年を記念してこの問題に取り組むことに致しました。IT業界更には産業界の発展に資することを目的に実施致します。本件に関し強い関心と課題解決に取り組もうとされる企業の皆様のご参加とご協力をお願い致します。

プロジェクト各回基本スケジュール	
14:00~14:10	コーディネータによる課題提起
14:10~15:00	ゲストスピーカーによる講演、情報提供①
15:00~15:10	休憩
15:10~16:00	ゲストスピーカーによる講演、情報提供②
16:00~16:55	ディスカッション・情報交換・発表・質疑応答
16:55~17:00	コーディネータによるまとめ

コーディネーター



パースホルディングス株式会社
執行役員 CIO 古川 昌幸



株式会社インプレス
編集主幹 田口 潤

現地ツアー（第4回 10月15日）訪問先企業

関西電力株式会社 オープンイノベーション拠点「enellege（エナレッジ）」

関西電力グループのオープンイノベーション拠点、enellege（エナレッジ）は、energy×knowledgeの拠点であり、collegeとの連携、仲間が集う場、villageとしての舞台装置。地球、暮らし、エネルギー、人の営みに関するあらゆる領域でソリューションの共創にチャレンジしていきます。



ダイキン工業株式会社 テクノロジー・イノベーションセンター

グローバルでの産官学連携により人・情報・技術を集め、コア技術における世界No.1の技術力の構築、差別化商品による事業拡大、新技術・先端技術による新たな価値・事業創出を目的に2015年に設立されたダイキン工業におけるグローバル技術開発の中心です。



パナソニック株式会社 Wonder LAB Osaka

私たちの「共創」とは、多様な立場の人がお互い協力し刺激を与えあいながら新しい価値を「共」に「創」ること。志ある人たちが社内外から集い、あくなきチャレンジと共創により新たな価値とイノベーションを創出しワクワクする未来をつくり続けます。



委員一覧

委員長
小縣 方樹 東日本旅客鉄道株式会社 常勤顧問
(公益社団法人企業情報化協会 会長)

副委員長
山口 重樹 株式会社NTTデータ 代表取締役副社長執行役員
(公益社団法人企業情報化協会 副会長)

委員
加藤 昌彦 アセットマネジメントOne株式会社 常務執行役員 ITシステム・事務本部長
中村 徹 NRIシステムテクノ株式会社 取締役副社長
大貫 明人 NTTコミュニケーションズ株式会社 イノベーションセンター プロデュース部門 部門総括/課長
小武家 勝司 NTTコムウェア株式会社 ネットワーククラウド事業本部 OpSソリューション部 部長
奥島 啓介 株式会社NTTドコモ 5G-IoTビジネス部 ビジネスデザイン担当 担当部長
橘川 史朗 株式会社オカムラ 情報システム部長
浜口 雅春 沖電気工業株式会社 ソリューションシステム事業本部 IoT事業推進センター センター長
岡田 康伸 関西電力株式会社 経営企画室イノベーションラボ
インキュベーション推進グループ チーフマネージャー
遠藤 洋之 株式会社協和エクシオ ICTソリューション事業本部 副事業本部長
諸橋 長生 クボタシステムズ株式会社 ITソリューション事業部 パブリックソリューション部 部長
島田 俊夫 株式会社CACHoldings 特別顧問 慶應義塾大学院 政策・メディア研究科 非常勤講師
傳實 幸宏 株式会社ジェーエムエーシステムズ 事業企画部 事業企画グループ 統括マネージャー
池田 孝行 鉄道情報システム株式会社 取締役 経営企画部長 営業推進本部 事業創造部長
森 正弥 デロイト・トーマツコンサルティング合同会社 執行役員
村野 剛太 東京海上日動火災保険株式会社 IT企画部 部長

小林 賢也 東京海上日動システムズ株式会社 取締役
八代 和久 東京ガス株式会社 デジタルイノベーション戦略部
デジタルイノベーション総務グループマネージャー
能丸 実 日産自動車株式会社 理事
齊藤 一喜 ニッセイ情報テクノロジー株式会社 ヘルスケア保険事業企画部長
近藤 晋 株式会社日本能率協会コンサルティング R&Dコンサルティング事業本部
本部長 シニア・コンサルタント
深代 達也 株式会社日本能率協会総合研究所 マネジメント&マーケティング研究事業本部
組織・人材戦略研究部 部長
相田 竜介 株式会社日本能率協会総合研究所 先端技術ラボ部長
橋村 明彦 株式会社日本能率協会マネジメントセンター コーポレート部門 取締役
及川 智武 日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員 統括本部長
植村 元洋 野村ホールディングス株式会社 IT統括部 次長
古川 昌幸 パーソルホールディングス株式会社 執行役員CIO
太田 朝道 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役
森重 利文 三井E&Sシステム技術株式会社 代表取締役社長
小原 彰 株式会社三井住友銀行 システム統括部 副部長
宇川 嘉之 明治安田生命保険相互会社 情報システム部 システム企画開発室長
柴田 裕介 ヤマトホールディングス株式会社 IT改革推進機能 シニアマネージャー
鈴木 周志 横河エンタープライズ株式会社 専務執行役員
業山 剛 楽天株式会社 コーポレート情報技術部 副部長
渡邊 博 株式会社WOWOWコミュニケーションズ 営業本部 営業部 部長

順不同・敬称略・2021年3月現在

プログラム (敬称略)

第1回 7月16日(金) オープンイノベーションを推進するための前提条件

調査研究プロジェクトの進め方、オリエンテーション
本プロジェクトで扱うオープンイノベーションの定義・範囲の解説
株式会社日本能率協会総合研究所 組織・人材戦略研究部 部長 主幹研究員 深代 達也

基調講演

楽天のオープンテクノロジー戦略

楽天グループ株式会社
副社長執行役員 平井 康文
(公益社団法人企業情報化協会 理事)



講演1

オープンイノベーション実現のための組織マインドチェンジ

株式会社Hイニシアティブ
代表取締役 西野 弘



第2回 8月24日(火)

スタートアップから見た連携事例

講演1

量子コンピュータ・機械学習活用による業務最適化先端事例の紹介

株式会社グループノーツ
代表取締役社長 最首 英裕



講演2

共創ビジネスのムーブメントを広げる～ユカイ工学が目指す新しいBtoBビジネスのカたち～

ユカイ工学株式会社 代表 青木 俊介



第3回 9月14日(火)

連携先の探索と関係構築

講演1

グローバルな知恵とカネの流れから会社の指針を探り出す

アスタミューゼ株式会社
代表取締役社長 永井 歩



講演2

JR東日本が挑戦するベンチャー企業との事業共創

JR東日本スタートアップ株式会社
代表取締役社長 柴田 裕



第4回 10月15日(金)

現地ツアー（オープンイノベーションの現状を探る）

新型コロナウイルスの感染拡大状況により、オンラインで実施する可能性もあります。

イノベーションラボの探訪

訪問先 関西電力株式会社 オープンイノベーション拠点「enellege（エナレッジ）」(大阪市北区)
ダイキン工業株式会社 テクノロジー・イノベーションセンター (摂津市)
パナソニック株式会社 Wonder LAB Osaka (門真市)



第5回 11月12日(金)

人材育成、組織風土改革

講演1

セブン銀行におけるオープンイノベーション推進のための人材育成・確保・組織体制

株式会社セブン銀行
専務執行役員 セブン・ラボ 松橋 正明



講演2

オープンイノベーションに必要な組織・制度・チーム運営 -Googleの経験より-

グーグル・クラウド・ジャパン合同会社
フィナンシャルサービス事業本部 シニアアカウントエグゼクティブ 湯浅 健一



第6回 クロージングセッション 12月7日(火)

オープンイノベーションを成功に導く要因

講演1

AI・デジタルツイン技術を活用したコラボレーション成功事例

～社会インフラ、SCMにおける次世代の予測・最適化技術について～

株式会社グリッド
代表取締役 曾我部 完



講演2

DXによる新しい価値の創造～日本企業発のオープンイノベーションとニュー・アライアンス～

東日本旅客鉄道株式会社
常勤顧問 小縣 方樹
(公益社団法人企業情報化協会 会長)



※上記スケジュールは、変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。